

1. はじめに—問題意識と課題設定

現代日本社会において少子高齢化などの人口問題が加速している。大都市圏では人口が流入する一方で、地方圏では特に社会減による人口減少が深刻だ。この問題を背景に「地方創生」が謳われ、地方創生のための一手段として「地方移住」が挙げられている。そして、各地方自治体は人口維持のために移住推進施策を積極的に打ち出している。しかし、そのような移住促進施策は本当に地方創生に寄与しているか疑問を抱く。そこで、本論文では自治体実施の移住施策をもとに、移住がどれほど地方創生に寄与しているのかについて、東北の市町村の例から明らかにする。論文上では1つは地域が活性化している状態であること、もう1つは自治体の財政が持続可能な状態であることの2点を「地方創生」の定義とした。具体的に明らかにしたい点を述べると、1点目に移住が地域の活性化をもたらしているのかどうか、2点目に移住施策にかかった費用以上の税収が移住者獲得によって見込めるのかどうかだ。

2. 分析の枠組みについて

(1) 移住が地域活性化へ寄与したかを測る分析について

自治体公表の施策評価や事業評価をもとに、事業の達成状況をまとめたものが地域の活性化の程度と考える枠組みを基盤とし、以下に示す手順に則って分析を行った。分析対象年度は2019年度～2022年度の4年間で、分析対象自治体は資料の充実性などの観点から岩手県花巻市と山形県酒田市にした。なお、本要旨においては【手順3】によって出された総合評価の結果のみ掲載している。

❖【手順1】各「指標」の年度ごとの成果を把握する。

自治体公表の移住施策評価シートをもとに、事業ごとに設定されている各成果指標(複数の指標をもつ事業もある)の目標値と実績値(結果)を照らし合わせて、以下の図表1に示した基準で指標の達成度を点数化した。

❖【手順2】各年度における各事業の成果を把握、評価する。

【手順1】による点数をもとに、指標が1事業に複数ある場合は事業目的から重要度が高いと判断した指標の点数を1.5倍にする傾斜配分をしてから「事業平均点」を出した。また、この「事業平均点」を図表2に示す基準のもとで「事業全体評価」をつけ、各年度における各事業の成果を把握した。

▼図表1「指標の点数化について」

実績値 ≥ 目標値 × 1.5	15点
目標値 × 1.0 < 実績値 < 目標値 × 1.5	10点
目標値 × 0.5 < 実績値 < 目標値 × 1.0	5点
実績値 < 目標値 × 0.5	0点

▼図表2「事業平均点と事業全体評価の対応表」

事業平均点	事業全体評価
15点以上	◎
10点以上 15点未満	○
5点以上 10点未満	△
0点以上 5点未満	×

▼図表3「分析結果まとめシートの例」

事業名	指標	単位	2019年度					
			目標	結果	点数化(点)	傾斜配分後の点数(点)	事業平均点(点)	事業全体評価
移住・定住促進等対策事業	★移住相談件数	件	60	132	15	22.5	13.75	○
	移住関連サイトリーチ数	回	150,000	148,542	5	5		

【手順1】

【手順2】

❖【手順3】各事業の4年間の成果を把握し、地方創生に貢献したかどうか評価する。

【手順2】で明らかとなった「事業平均点」をもとに算出された各事業の全対象年度(4年間)の平均点から以下のような「総合評価」を出した。以上の手順に基づく分析結果の例は、図表5、図表6のとおりである。

▼図表4 「4年間の平均点と総合評価の対応表」

4年間の平均点	総合評価
0点以上5点未満	1：地方創生に貢献しなかった
5点以上10点未満	2：地方創生に貢献しなかったが、成果が見られる部分もあった
10点以上15点未満	3：地方創生に貢献した
15点以上	4：地方創生に貢献した

なお、分析対象の事業選定には高村ら（2020）の先行研究における事業分類表を用いた。

(2) 移住促進によって移住施策にかかった費用以上の税収が得られるのかを確かめる分析について

2つ目の本論文で明らかにしたい点である、移住施策にかかった費用以上の税収の増加が移住者獲得によって見込めるのかについては次の手順で分析を行った。まず、移住施策の合計費用と自治体公表の移住者数から移住者1人当たりにかかった費用を算定する。次に、RESASから対象自治体の「1人当たり地方税納税額」を求め、移住者1人当たりにかかった移住施策費用と比べた。なお、ここで費用計算の対象とした移住施策は、1つ目の明らかにしたい点への分析に用いた施策である。

### 3. 分析の実施

(1) 地域活性化へ寄与したかを測る分析の結果

▼図表5 「花巻市：総合評価のまとめ」

大分類	事業名	4年間の平均点(点)	
		4年間の平均点(点)	総合評価
広報	移住・定住促進等対策事業	13.75	3
	シティプロモーション推進事業	15.9375	4
	花巻・遠野広域連携事業	5	2
住居	定住促進事業	12.5	3
就業	就労支援事業	7.5	2
農業	担い手育成支援事業(のうち、6新規就農者支援事業の広報活動(1)広報費)	10.3125	3
地域おこし協力隊	地域おこし促進事業	5.3125	2

▼図表6 「酒田市：総合評価のまとめ」

大分類	分類番号	事業名	4年間の平均点(点)	総合評価	
広報	①	酒田移住交流推進事業	10.625	3	
	②	生涯活躍のまち構想推進事業	12.5	3	
就業	③	UIターンマッチング支援事業 山形県若者定着支援連携事業 やまがた就職促進支援推進事業	8.75	2	
		④	さかたでアグリ支援事業	12.8125	3
		⑤	農業人材力強化総合支援事業 農業次世代人材投資事業	15.3125	4
農業	⑥	元気な地域農業担い手育成支援事業 新規就農者育成総合対策事業	16.25	4	
		⑦	漁業就業者確保・育成支援事業	8.125	2
地域おこし協力隊	⑧	八幡地域おこし協力隊活動推進事業 平田地域おこし協力隊活動推進事業 松山地域おこし協力隊活動推進事業 八幡地域振興事業 松山地域振興事業 平田地域振興事業	11.02272727	3	

注) 酒田市は毎年度事業名称に変更があったため実施内容が類似する事業を1つの事業とみなして総合評価を出した。

(2) 移住施策にかかった費用以上の税収が得られるのかを確かめる分析の結果

▼図表7 「花巻市：1人当たり地方税納税額と移住者1人当たりにかかった費用の比較」

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1人当たり地方税納税額	119,000円	121,000円	120,000円	122,000円
移住者1人当たりにかかった費用		1,047,717.8円	1,405,514.1円	899,117.6円

▼図表 8 「酒田市：1人当たり地方税納税額と移住者1人当たりにかかった費用の比較」

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
1人当たり地方税納税	135,000円	136,000円	133,000円	137,000円
移住者1人当たりにかかった費用	984,892.2円	830,656.1円	701,740.4円	660,823.3円

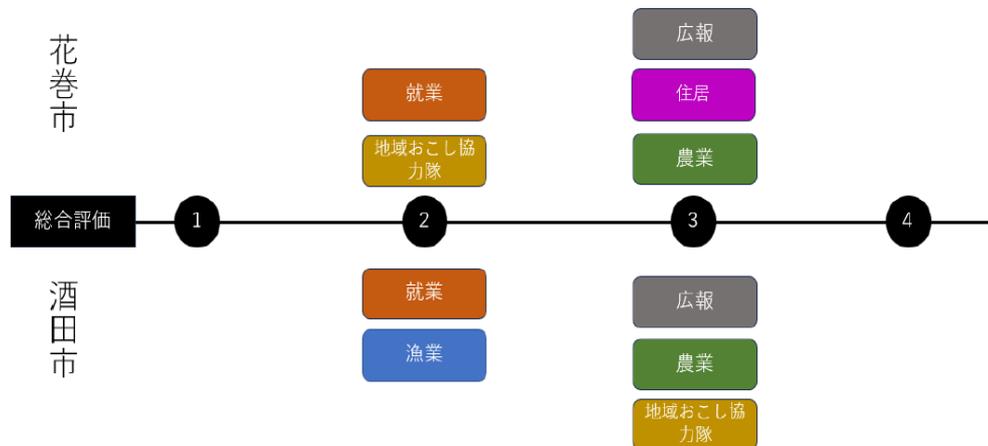
注)

- ・本主旨では、各移住事業費用、合計移住事業費、移住者数を省略している。
- ・花巻市の2019年度は移住者数が非公表で、移住者1人にかかった費用の算定ができなかった。

#### 4. 分析結果に基づく考察と提案

花巻市と酒田市では事業名称や1つの事業に含まれる内容に違いがあった。そこで、比較検討のために各事業を、事業目的をもとに「広報」、「就業」、「住居」（花巻市のみ）、「農業」、「漁業」（酒田市のみ）、「地域おこし協力隊」という大分類(どの事業がどの大分類に含まれるかは図表5、6に記載あり)に分け、各大分類に含まれる事業の「4年間の事業平均点」の平均点からその大分類ごとの「総合評価」を算出した。その結果が以下の図表9である。

▼図表 9 「2市の「事業評価から」結果まとめ」



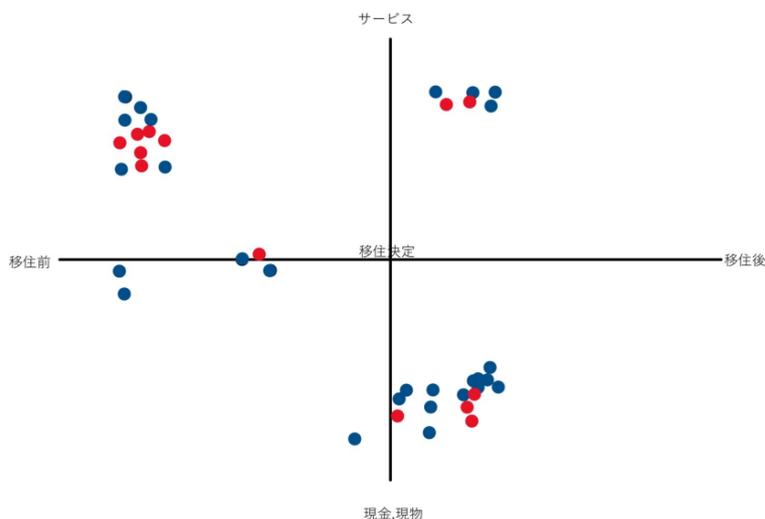
花巻市と酒田市の分析から、大分類で見ると「広報」「農業」の事業は両市とも「3：地方創生に貢献した」という評価だった。また、事業単位では全15事業中10事業が「3：地方創生に貢献した」「4：地方創生に大きく貢献した」に該当し、地域活性化という観点には移住がおおむね寄与しているといえるだろう。しかし、財政面では両市とも単年度で見ると、移住者呼び込みのコストが移住者による税収を上回ると分かった。総合的にはコスト削減と定住促進といった課題は残るが、地方移住は地方創生に一定程度寄与していると考えられる。

次に、分析結果から考えられる理想的な移住事業のあり方について述べる。両市とも大分類「広報」と「農業」に含まれる事業が地方創生に向けた効果的な取組であるとわかった。今後もこれらの事業の充実化が求められるだろう。また、大分類「農業」に関していえば、農業に限らず地域に根差す産業への従事者を増加させ、産業維持に繋げていく必要があると考える。

財政的観点からの分析では、単年度のみで考えると、移住者1人当たりにかかった費用の方が納税額より5~10倍ほど大きくなっていることがわかった。移住者が定住すれば移住者獲得前を上回る地方税収入が見込めるので、移住者により長く住んでもらうことが重要だ。そのためには、移住者確保後の事業も必要だと考える。下の図表10よ

り、移住決定後のサービス（相談窓口や情報提供などの現金・現物給付以外のもの）が少なく、かつ、移住からしばらく経った後の支援が相対的に少ないことが分かる。そこで、移住開始からある程度時間が経った時点におけるサービスが必要で、具体的には、移住者と地域の人々をつなぐ機会の提供や生活相談窓口などが挙げられる。

▼図表 10 「事業内容の分布表」



(注)

赤い点は花巻市を、青い点は酒田市を指す。

さらに、確実に自治体に納税してくれる住民の育成という面での施策も必要だろう。例えば、安定した雇用環境の提供や移住者自身が雇用を生み出す側になるための起業支援が挙げられる。

より多くの移住者により長くその地域に住んでもらうという中長期的な目標の達成の積み重ねで自治体の持続可能性は高まり、「地方創生」の実現につながると考える。さらに、各自治体のそのような積み重ねが日本全体の「地方創生」へつながり、地方移住が地方創生のための有効な手段として確立されるのではないだろうか。

参考文献（本要旨で使用したもののみ）

- ・総務省統計局ホームページ「人口推計（2021年（令和3年）10月1日現在）結果の要約」〈<https://www.stat.go.jp/data/jinsui/2021np/index.html>〉（最終閲覧日 2024年12月2日）
- ・RESAS「地方財政マップ -市町村別一人当たり地方税納税額-」 〈<https://resas.go.jp/municipality-taxes/#/map/6/06204/2022/0/0.0/4/36.55031808345162/133.5890739051209/-/>〉（最終閲覧日 2024年12月1日）
- ・高村友美ら（2020）「地域特性と移住支援施策からみた地方移住の要因に関する研究 —愛媛県の全20市町を対象に—」公益社団法人日本都市計画学会 『都市計画論文集』 Vol.55 No.3, p806～813
- ・花巻市「行政評価の結果」（令和2年度～令和5年度分）〈<https://www.city.hanamaki.iwate.jp/shisei/shisei/gyoseihyoka/index.html>〉（最終閲覧日：2025年2月14日）
- ・花巻市「行政評価の結果—事務事業評価シート」（令和2年度～令和5年度分）〈<https://www.city.hanamaki.iwate.jp/shisei/shisei/gyoseihyoka/index.html>〉（最終閲覧日：2025年2月14日）
- ・酒田市「酒田市歳入歳出決算 主要な施策の成果報告書」（令和元年度～令和4年度分）〈<https://www.city.sakata.lg.jp/shisei/zaisei/kessan.html>〉（最終閲覧日：2025年2月14日）
- ・酒田市「酒田市 行政評価（総合計画（前期計画）施策に係る行政評価）—東北公益文科大学公共経営研究所による外部評価—」〈<https://www.city.sakata.lg.jp/shisei/shisakukeikaku/kikaku/sougokeikaku/kikakusesakuhyouka.html>〉（最終閲覧日：2025年2月14日）